

# 関市長は背任罪で「起訴相当」

大阪市をよくする会 市民生活本部長

## 姫野浄さんが告発した

### 「解同系」芦原病院不正融資に 「血税守る任務に背く」と議決

320億円もの市税投入に断、  
市民の声が生きる

10月23日、旧芦原病院（部落解放同盟系）「解同」系に320億円もの巨額な不正融資や補助金支出を繰り返していた問題で、背任罪で告発された関市長らに不起訴とした大阪地検の処分に対し、大阪第二検察審査会が「不起訴処分は不当、起訴相当」と、議決しました。

議決では、大阪地検が関市長を事情聴取させずに、「芦原病院だけに助成し続けることに、必要性や緊急性、公益性は何ら見いだせず、血税を納める者として理解できない」と厳しく指摘。しかも、「市長らの刑事責任は重く、厳しく非難されるべきである。不起訴処分は納得できない」と、関市長の刑事責任を厳しく指摘しました。

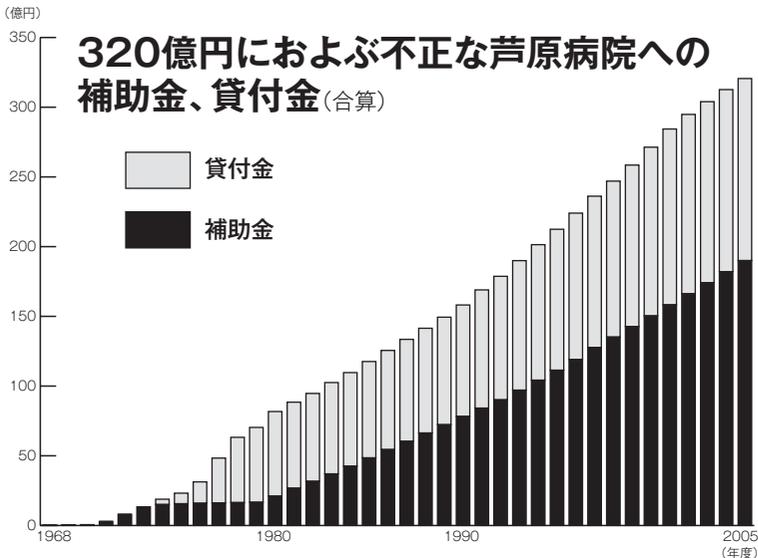
「一般市民として、血税を納める者として、  
理解できない」と議決

議決は続けて「長年にわたる高額な助成金に対し、一円も返済されず、さらに市民の税金で高額な助成を継続してきたことを鑑みれば、医生協に対し、図利目的があったことは、明確であるし、大阪市の財産に損害をもたらしたことは事実である」と、大阪市民の声を代弁する理由も明記しています。

## 民主党などオール与党が『不正融資と補助金』を了承してきたのも大問題

旧芦原病院への法外な貸付金・補助金が30数年間もなげまかりとおって来たのか。「解同」の利権あざりと糾弾路線、これと一体となって、自民党、公明党、民主党の与党も承認してきたからです。

不正を徹底追及するために、日本共産党市会議員団が提案した、強力な調査権限をもつ「百条委員会」を議会で否決して、真相解明を妨害したのも自民党・公明党・民主党のオール与党の議員です。選挙で「解同」の支援を受けた民主党市会議員は、議会で彼らの主張を代弁してきました。「解同」はオール与党陣営の一員として助役から出た市長候補を応援し続けてきました。「解同」の大阪府連委員長は、民主党の大阪府市会議員を3期勤めたのち、今、大阪選出の民主党参議院議員になっています。



### 姫野浄さんが記者会見

市民ネットワークの藤永のぶよさんとともに記者会見した姫野浄さんは、「関市長は、貸した金が一円も返らないという損害を市民に与えた罪は大きい」「生活に苦しむ市民からすればすばらしい議決です」「関市長はコンプライアンス



緊急記者会見する姫野さん(10月24日)

改革というなら、議決を正面から受け止めるべき」と述べました。



2007年10月25日付新聞各紙



# 35年ひるまず同和問題を一貫して 追及したのは、姫野 浄さん

姫野さんは、1970年に市議員に当選し、1975年12月20日には決算特別委員会で西中島駐車場問題に関する質問を行いました。

以降、姫野さんは芦原病院問題では8回、飛鳥会問題で3回にわたって質問、その問題点をただしてきました。姫野さんの長年にわたる追及が実を結び、今、大阪で同和タブーが崩壊しようとしています。

姫野さんでこそ、ゆがんだ今の行政を正せるのではないのでしょうか。

## 姫野さんが同和問題で追及した主な質問

- 1975年12月20日 決算特別委員会で飛鳥会・西中島駐車場問題について
- 1977年3月17日 財政総務委員会で芦原病院問題について
- 1987年3月17日 1987年度予算案への反対討論を本会議で
- 1988年1月20日 決算特別委員会で飛鳥会と暴力団資金源問題について
- 1997年3月17日 民生保健委員会で芦原病院問題について
- 1998年3月16日 民生保健委員会で芦原病院問題について
- 1999年2月22日 本会議で代表質問
- 2002年3月9日 民生保健委員会で芦原病院問題について
- 2003年3月18日 2003年度予算案への反対討論を本会議で
- 2004年10月19日 決算特別委員会で芦原病院問題について
- 2004年11月19日 決算特別委員会で飛鳥会問題について



### 旧芦原病院とは

部落解放同盟と特別に深い関係がある医師協の病院(浪速区)。大阪市の補助金(190億円)、貸付金(130億円)の不正使用疑惑が発覚し経営破たん。病院の外壁には解放同盟のシンボルマークである荊冠旗がおおきくペイントされていたが、不正発覚後は取り外された。昨年、他の医療法人に売却された。



## 同和行政を完全終結し、「解同」の横暴が通じない 明るい大阪市政をつくり直します

大阪市をよくする会  
基本政策と市民プラン80より

同和行政を完全終結するなら、大阪市政を歪めてきた最大の病根である同和行政と同和教育をなくすことができます。「差別」を口実に、暴力利権集団化した部落解放同盟の意のままに、市民を差別する窓口一本化行政、1兆2000億円にもほる同和予算をくいものにした同和事業、同和教育の強制を解消させることができます。旧同和地区対策を一般行政のなかで進めることでこそ、差別を解消することができます。また公共工事、公共事業に同和を隠れ蓑にして、一般建設業者や事業者を排除することができます。公正民主的な市政に生まれ変わることができなくなります。

部落解放同盟の役割は、共産党をのぞく異常なオール与党と連合市労連による談合市政をつくり上げることでもありました。その結果、40年近くの間に「同和帝国」とまで言われる大阪市に変わらせ、厳しく批判される市民不在の大阪市政の骨格づくりの役割を果たしてきました。同和行政を終結させることは、本来の自治体の役割と責務を発揮できる状況を取り戻すことです。

姫野浄さんが告発し続けた西中島駐車場不正事件、飛鳥会事件、芦原病院不正事件が昨年マスコミに大きく連続して取り上げ

られたことから、長年にわたる解同と暴力団、市役所幹部とが結託した公金横領、不正が市民の怒りとなり、完全終結をもとめる運動が高まり、大阪市は同和行政を修正せざるを得ない状況になりました。ところが、大阪市は地域改善財特法が2002年3月末に失効したにもかかわらず、同和对策事業費を一般行政支出費に潜り込ませ、人権協会への業務委託を継続するなどして「同和事業」を継続しています。さらに、2000年4月に「大阪市人権尊重の社会づくり条例」が制定され、「市の責務」「市民の責務」が盛り込まれ同和行政の永続化が図られています。

また、市民のたたかいによって、「解同タブー」を打ち破ることに成功しつつありますが、解同は巻き返しを図り、旧同和地区を「同和地区」と呼称させて、引き続き同和行政を永続化させようとしています。

「同和行政終結宣言」を行います。同和行政がもたらした市政の根本的歪みを正すため、人権協会との関係の清算、同和教育・「人権啓発」の廃止をめざして徹底した取り組みをすすめます。芦原病院不正貸付など数々の不正事件の幕引きを許さず、徹底追及し歴代市長や市幹部の責任を追及していきます。